



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名	株式会社有沢製作所	上場取引所	東証一部
コード番号	5208	URL	http://www.arisawa.co.jp
代表者	役職名 代表取締役社長	氏名	有沢 三治
問合せ先責任者	役職名 取締役常務執行役員	氏名	飯塚 哲朗
定時株主総会開催予定日	平成20年6月27日	配当支払開始予定日	平成20年6月30日
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月30日	TEL	(025) 524-7101

(百万円未満切り捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	40,697	4.6	2,312	15.7	2,827	21.0	1,119	49.4
19年3月期	42,652	4.7	2,743	28.3	3,580	32.7	2,213	43.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	31.98	31.95	2.6	5.2	5.7
19年3月期	62.83	62.75	5.1	6.5	6.5

(参考)持分法投資損益 20年3月期 526百万円 19年3月期 704百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	55,248	42,847	77.4	1,221.91
19年3月期	53,443	43,117	80.6	1,231.45

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	5,074	3,165	1,009	4,856
19年3月期	2,618	1,971	1,907	4,057

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	26.00	26.00	909	41.4	2.1
20年3月期	-	18.00	18.00	629	56.3	1.5
21年3月期 (予想)	-	13.00	13.00		30.3	

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,300	1.8	1,050	12.0	1,250	24.8	700	30.8	20.00
通期	41,800	2.7	2,200	4.9	2,550	9.8	1,500	34.0	42.87

4.その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年3月期 36,549,629 株 19年3月期 36,547,029 株
 期末自己株式数 20年3月期 1,557,505 株 19年3月期 1,556,189 株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数は、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	37,717	4.9	1,517	14.3	1,961	25.8	565	67.8
19年3月期	39,672	4.9	1,770	40.6	2,644	28.1	1,756	27.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	16.17		16.15	
19年3月期	49.86		49.80	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	43,289		32,341		74.5		921.69	
19年3月期	42,102		33,094		78.5		945.02	

2. 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	18,400	1.4	650	15.2	1,050	12.8	650	1.1	18.58	
通期	38,100	1.0	1,400	7.7	1,850	5.7	1,100	94.4	31.44	

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における経済情勢は、企業業績の改善や設備投資の増加等により緩やかな景気回復基調で推移してきましたが、サブプライムローン問題による米国経済の悪化、為替・株式市場の混乱などにより、不透明感が強まってきました。

当社関連業界におきましては、携帯電話や大型テレビ等のデジタル製品を巡る競争の激化に加え、原油価格の高騰等による素材価格の上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような環境下において当社グループは、経営資源を電子材料分野に集中し売上の増大を図ってまいりましたが、フレネルレンズの販売減少により当連結会計年度の売上高は406億97百万円と対前期比4.6%の減収となりました。また、競争激化に伴う販売価格の低下及び素材価格の上昇により、営業利益は23億12百万円と対前期比15.7%減益、経常利益は28億27百万円と対前期比21.0%減益となりました。当期純利益につきましてはリアプロジェクト用フレネルレンズの製造・販売からの撤退による生産設備及びたな卸資産の除却による特別損失が発生したことから11億19百万円と対前期比49.4%の減益となりました。

(参考) 分野別売上高【個別】

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

	平成19年3月期		平成20年3月期		対前期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子材料	24,626	62.1%	25,682	68.1%	4.3%
ディスプレイ材料	7,137	18.0%	4,809	12.8%	32.6%
電気絶縁材料	3,399	8.6%	3,148	8.3%	7.4%
産業用構造材料	3,077	7.7%	3,279	8.7%	6.6%
関連商品	1,433	3.6%	799	2.1%	44.2%
合計	39,672	100.0%	37,717	100.0%	4.9%

次連結会計年度の見通し

当社関連業界におきましては、ますます競争が激化し厳しい状況が続くものと予想しております。このような状況を踏まえ、平成21年3月期の連結業績予想は、売上高418億円(対前期比2.7%増)、営業利益22億円(対前期比4.9%減)、経常利益25億50百万円(対前期比9.8%減)、当期純利益は15億円(対前期比34.0%増)を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18億4百万円増加の552億48百万円となりました。これは、たな卸資産が8億39百万円、受取手形及び売掛金が5億43百万円増加したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ20億75百万円増加の124億1百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が16億55百万円増加したことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億70百万円減少の428億47百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.2ポイント減少の77.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億98百万円増加の48億56百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の増加等から、前連結会計年度に比べ24億56百万円の増加となる50億74百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得が増加したこと等により前連結会計年度に比べ11億93百万円の資金支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出が減少したこと等から、前連結会計年度に比べ8億97百万円の資金支出減少となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率（％）	73.8	76.1	71.9	80.6	76.7	77.4
時価ベースの 自己資本比率（％）	141.7	164.2	85.5	81.2	62.8	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,593.3	2,087.1	3,171.4	1,636.5	2,475.6	1,330.2

自己資本比率：（純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分） / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。連結業績に連動した成果配分を継続していく方針であり、配当は業績と資金需要を勘案しながら連結当期純利益に対して配当性向25%以上を指標としております。内部留保金につきましては将来における株主皆様の利益拡大のため、研究開発費や事業拡大のための設備投資等に充ててまいります。なお、当期の配当金は1株当たり18円を予定しております。また、平成21年3月期は1株当たり13円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に記載した内容に関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のものが考えられます。

a) 製品需要の変動について

当社グループが製造販売する製品の主なユーザーは民生用電子機器メーカー、電子部品メーカー、産業用電子機器メーカー等であり、民生用電子機器の需要の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼします。

b) 特定の製品への依存について

当社グループの売上高は、電子材料分野への依存度が高くなっています。当分野の売上が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

c) 新規事業の展開について

当社グループは種々の新規事業の立上げを図っておりますが、その進捗状況によっては、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

d) 原材料の調達について

当社グループが購入する原材料において原油価格の高騰等により購入価格の上昇傾向が見られます。これら原材料の購入価格が著しく高騰した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

e) 災害による影響について

当社グループの生産拠点はその多くが新潟県上越市に集中しており、地震その他の災害が発生した場合、生産活動の中断等により当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社7社で構成され、電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料を製造・販売している。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービス、スポーツ用品の販売等の事業活動を展開している。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門によって記載している。

(1) 工業用素材等販売事業

電子材料

電子材料として使用されるフレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等は当社が製造・販売を行い、プリント配線板用硝子クロスは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造している。また、フレキシブルプリント配線板用材料等においては、子会社の有沢電子(大連)有限公司でも後工程を行い、関連会社のTAIFLEX Scientific Co.,Ltd.においても当該製品の製造・販売をおこなっている。

ディスプレイ材料

ディスプレイ材料として使用されるプロジェクションテレビ用フレネルレンズ及び反射防止フィルム、3D表示フィルター等は当社が製造・販売を行い、子会社のカラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学フィルムの製造・販売を、(株)アスナが3D表示機器の販売を行っている。また、関連会社の(株)ポラテクノが液晶表示用偏光板等の製造・販売を、DDD Group plcが3Dコンテンツ及びハードウェアの開発・販売を、Innovision FlexTech Corp.がプラスチックLCD、スクリーン等の開発・販売を行っている。

電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行うほか、子会社の有沢総業(株)及び関連会社の(有)栃尾中甚硝織が製造を行っている。

また、電気絶縁用プリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、子会社の有沢樹脂工業(株)が製造を行っている。

産業用構造材料

産業用構造材料として使用されるFW成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、引抜成形品、FRPスキーシート等は子会社の有沢総業(株)及び関連会社の(株)シナノが製造・販売を行っている。

その他

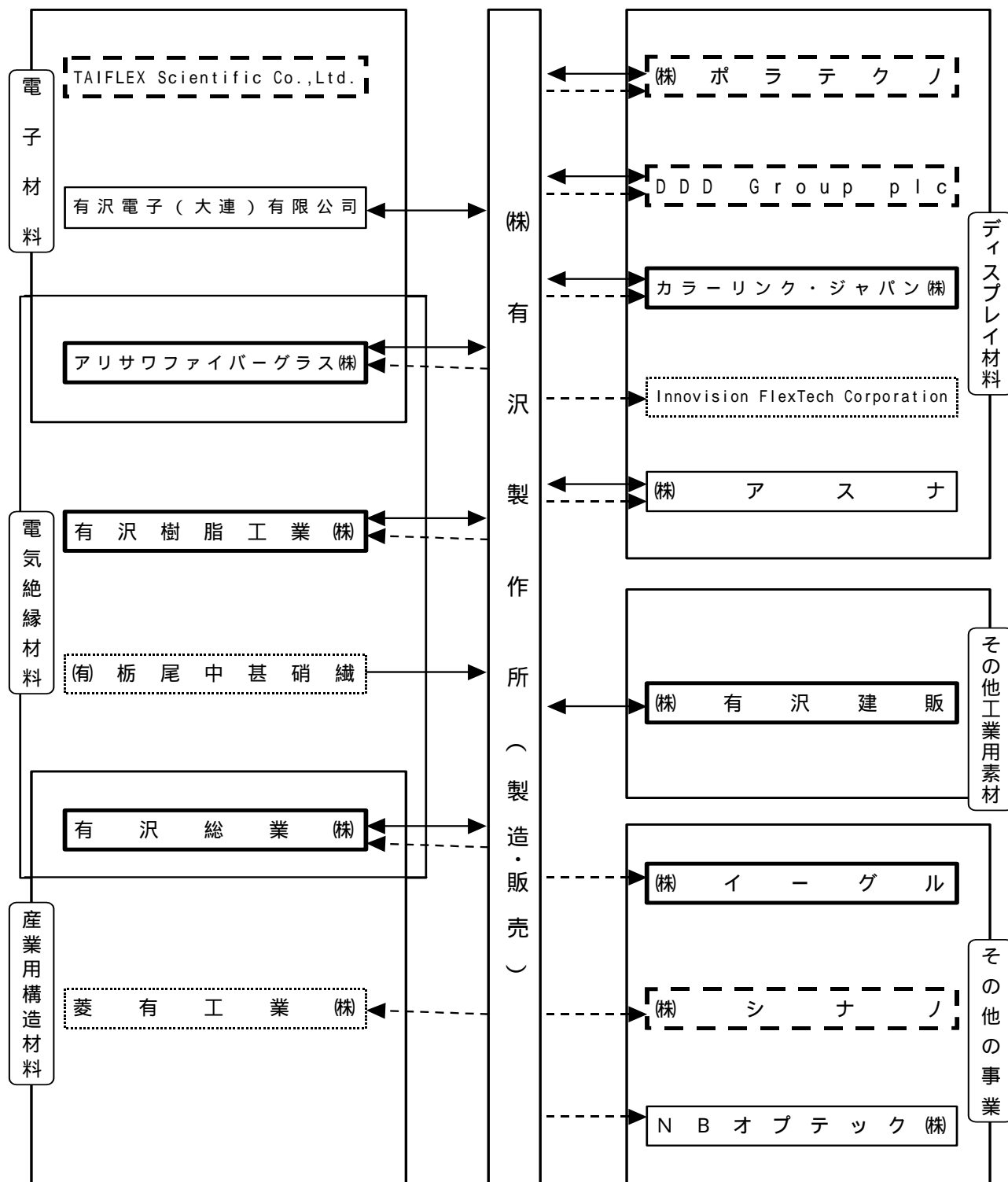
上記、の関連商品は、当社で販売を行っているほか、子会社の(株)有沢建販でも販売を行っている。

(2) その他の事業

子会社の(株)イーグルがゴルフ練習場の経営、関連会社の(株)シナノがスポーツ用品の販売を行っている。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

（事業系統図）



（注）1. (株)シナノについてはその他の事業の他に、工業用素材等製造販売事業（産業構造材料）を営んでいる。

3 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は「創造・革新・挑戦」を基本とし、
・安全と品質の向上を第一に掲げ、ゼロ災、ゼロクレームを目指す
・新たな事業基盤と新市場を創出する
・利益体質の強化を推進する
を経営方針としております。

この経営方針の下、顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質強化の推進により企業価値を創造し、会社の株主価値を高めていくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として新製品売上比率50%以上、営業利益率8%以上、ROA 5%以上を中長期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既存製品の競争力強化による収益拡大を図るとともに新たな事業基盤構築のため新製品開発に取り組んでいきます。

電子材料分野は、競合他社に先駆けた高付加価値製品の早期市場投入による売上の増大並びに徹底したコストダウンによる収益の改善を図っていきます。

ディスプレイ材料分野につきましては、フレネルレンズに代わる主力製品として3Dプロダクトに経営資源を集中し事業の拡大を図っていきます。

産業用構造材料につきましては、引き続き旺盛な需要が見込まれる航空機関連材料に注力し更なる拡販に努めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは既述の経営戦略をより早期かつ確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進いたします。

経営資源を電子材料分野に集中し差異化製品の開発スピードを高めて売上の増大を図るとともに、ディスプレイ材料分野では次期主力製品の早期開発を目指す。

積極的な技術提携を行い開発製品の早期立ち上げを図る。

Arisawa Production System を強力に推し進め、徹底したコストダウンを図る。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			5,342,698		5,871,007		
2. 受取手形及び売掛金	5		9,684,694		10,228,577		
3. たな卸資産			6,331,117		7,170,319		
4. 繰延税金資産			334,039		227,225		
5. その他			1,037,046		956,279		
貸倒引当金			50,899		68,900		
流動資産合計			22,678,696	42.5	24,384,509	44.1	1,705,813
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	15,105,829		15,957,604			
減価償却累計額		7,911,530	7,194,298	8,420,510	7,537,094		
(2) 機械装置及び運搬具	2	21,879,236		21,810,723			
減価償却累計額		15,341,251	6,537,985	15,997,379	5,813,344		
(3) 工具器具及び備品	2	1,612,639		1,659,853			
減価償却累計額		1,333,309	279,330	1,415,642	244,210		
(4) 土地	2		1,551,385		1,551,385		
(5) 建設仮勘定			589,153		915,280		
有形固定資産合計			16,152,152	30.2	16,061,314	29.1	90,837
2. 無形固定資産			124,258	0.2	207,782	0.4	83,523
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		14,027,999		13,947,008		
(2) 長期貸付金			465,793		294,898		
(3) 繰延税金資産			48,990		430,741		
(4) その他			203,408		184,545		
貸倒引当金			257,897		262,489		
投資その他の資産合計			14,488,294	27.1	14,594,705	26.4	106,410
固定資産合計			30,764,705	57.5	30,863,802	55.9	99,096
資産合計			53,443,401	100.0	55,248,312	100.0	1,804,910

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5	7,160,219		8,815,516		
2. 短期借入金	2 4	190,000		390,000		
3. 未払法人税等		379,249		135,216		
4. 賞与引当金		458,207		572,749		
5. 役員賞与引当金		11,551		8,549		
6. その他	5	1,586,428		2,317,687		
流動負債合計		9,785,656	18.3	12,239,718	22.1	2,454,062
固定負債						
1. 繰延税金負債		425,817		101,892		
2. 退職給付引当金		37,309		27,773		
3. その他		77,331		31,903		
固定負債合計		540,458	1.0	161,569	0.3	378,889
負債合計		10,326,114	19.3	12,401,288	22.4	2,075,173
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		7,117,251	13.3	7,117,253	12.9	2
2. 資本剰余金		6,229,282	11.7	6,229,282	11.3	-
3. 利益剰余金		31,916,775	59.7	32,126,042	58.1	209,267
4. 自己株式		3,210,282	6.0	3,211,749	5.8	1,467
株主資本合計		42,053,026	78.7	42,260,829	76.5	207,802
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		921,409	1.7	434,965	0.8	486,444
2. 為替換算調整勘定		114,913	0.2	61,604	0.1	53,308
評価・換算差額等合計		1,036,322	1.9	496,569	0.9	539,752
新株予約権		27,937	0.1	89,625	0.2	61,687
純資産合計		43,117,286	80.7	42,847,024	77.6	270,262
負債純資産合計		53,443,401	100.0	55,248,312	100.0	1,804,910

(2) 連結結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			42,652,842	100.0	40,697,045	100.0	1,955,796	
売上原価	1 2		36,655,113	85.9	35,149,177	86.4	1,505,935	
売上総利益			5,997,728	14.1	5,547,867	13.6	449,861	
販売費及び一般管理費	1							
1. 運賃梱包費		676,979			713,724			
2. 給料手当		739,903			749,475			
3. 賞与引当金繰入額		94,495			119,293			
4. 役員賞与引当金繰入額		11,551			8,549			
5. 退職給付引当金繰入額		42,620			40,425			
6. 貸倒引当金繰入額		5,701			9,284			
7. その他		1,682,865	3,254,116	7.6	1,594,931	3,235,683	7.9	18,433
営業利益			2,743,612	6.5	2,312,184	5.7	431,428	
営業外収益								
1. 受取利息		26,155			31,971			
2. 受取配当金		33,578			37,994			
3. 持分法による投資利益		704,296			526,420			
4. 賃貸料		90,662			80,679			
5. 物品売却益		-			105,184			
6. その他		242,573	1,097,265	2.6	128,588	910,839	2.2	186,426
営業外費用								
1. 支払利息		1,614			3,827			
2. たな卸資産廃棄損		28,116			-			
3. 投資事業組合損失		45,290			-			
4. 売上債権売却損		26,763			-			
5. 賃貸費用		40,472			-			
6. 貸倒引当金繰入額		85,204			7,438			
7. 為替差損		-			217,270			
8. その他		32,484	259,947	0.6	167,232	395,768	1.0	135,821
経常利益			3,580,931	8.5	2,827,254	6.9	753,676	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		513,965			-			
2. 固定資産売却益	3	17,537			3,247			
3. 持分変動利益		-			82,106			
4. その他		47,133	578,635	1.3	1,145	86,499	0.2	492,136
特別損失								
1. 固定資産売却損	4	1,424			69,532			
2. 固定資産除却損	5	111,345			490,965			
3. 減損損失	6	-			77,820			
4. たな卸資産廃棄損		572,980			339,611			
5. 投資有価証券評価損		-			236,230			
6. 貸倒引当金繰入額		-			6,899			
7. その他		70,357	756,108	1.8	181,244	1,402,304	3.4	646,196
税金等調整前当期純利益			3,403,458	8.0		1,511,448	3.7	1,892,009
法人税、住民税及び事業税		1,059,350			636,632			
法人税等調整額		130,564	1,189,914	2.8	244,212	392,419	1.0	797,494
当期純利益			2,213,543	5.2		1,119,029	2.7	1,094,514

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,101,486	6,213,517	30,882,205	2,444,136	41,753,072
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	15,764	15,764			31,529
剰余金の配当(注)			1,170,580		1,170,580
役員賞与(注)			8,393		8,393
当期純利益			2,213,543		2,213,543
自己株式の取得				766,145	766,145
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	15,764	15,764	1,034,570	766,145	299,954
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,117,251	6,229,282	31,916,775	3,210,282	42,053,026

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,076,085	98,336	1,174,422	-	42,927,494
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					31,529
剰余金の配当(注)					1,170,580
役員賞与(注)					8,393
当期純利益					2,213,543
自己株式の取得					766,145
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	154,676	16,576	138,099	27,937	110,161
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	154,676	16,576	138,099	27,937	189,792
平成19年3月31日 残高 (千円)	921,409	114,913	1,036,322	27,937	43,117,286

(注) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,117,251	6,229,282	31,916,775	3,210,282	42,053,026
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2				2
剰余金の配当			909,761		909,761
当期純利益			1,119,029		1,119,029
自己株式の取得				1,467	1,467
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2	-	209,267	1,467	207,802
平成20年3月31日 残高 (千円)	7,117,253	6,229,282	32,126,042	3,211,749	42,260,829

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	921,409	114,913	1,036,322	27,937	43,117,286
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2
剰余金の配当					909,761
当期純利益					1,119,029
自己株式の取得					1,467
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	486,444	53,308	539,752	61,687	478,065
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	486,444	53,308	539,752	61,687	270,262
平成20年3月31日 残高 (千円)	434,965	61,604	496,569	89,625	42,847,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,403,458	1,511,448	
減価償却費		2,533,384	2,529,446	
減損損失		-	77,820	
のれん償却額		-	9,771	
株式報酬費用		27,937	61,928	
持分法による投資利益		704,296	526,420	
投資有価証券売却益		513,965	-	
持分変動利益		-	82,106	
固定資産売却益		17,537	3,247	
固定資産売却損		1,424	69,532	
株式交付費		703	-	
有形固定資産除却損		111,345	437,873	
投資有価証券等評価損		50,715	263,722	
子会社整理損		-	36,653	
為替差損		18,267	178,789	
賞与引当金の増加(減少)額		329,590	93,962	
役員賞与引当金の増加(減少)額		11,551	3,002	
退職給付引当金の増加額		289	9,536	
貸倒引当金の増加額		90,769	22,592	
受取利息及び受取配当金		59,733	69,965	
支払利息		1,614	3,827	
売上債権の減少(増加)額		452,606	80,534	
たな卸資産の減少(増加)額		1,369,146	510,235	
仕入債務の増加(減少)額		2,755,741	1,593,902	
未払消費税等の増加(減少)額		126,677	214,286	
その他資産の減少(増加)額		193,310	283,477	
その他負債の減少額		129,793	49,680	
役員賞与の支払額		8,393	-	
その他		1,659	286	
小計		3,485,292	5,625,447	2,140,155

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		625,201	376,226	
利息の支払額		1,600	3,815	
法人税等の支払額		1,490,417	923,331	
営業活動による キャッシュ・フロー		2,618,475	5,074,527	2,456,051
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,235,000	230,000	
定期預金の払戻による収入		1,210,039	500,000	
有形固定資産の取得による支出		1,551,582	2,268,190	
有形固定資産の売却による収入		34,120	55,315	
無形固定資産の取得による支出		69,815	38,257	
無形固定資産の売却による収入		2,147	-	
投資有価証券の取得による支出		1,199,134	1,014,478	
投資有価証券の売却による収入		829,669	5,961	
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		-	336,076	
子会社の清算による収入		-	13,346	
貸付による支出		83,134	27,599	
貸付金の回収による収入		90,610	174,470	
その他		163	-	
投資活動による キャッシュ・フロー		1,971,915	3,165,509	1,193,593
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		-	100,000	
長期借入金の返済による支出		4,000	-	
株式の発行による収入		30,826	-	
自己株式の取得による支出		766,145	1,467	
配当金の支払額		1,168,472	908,257	
その他		-	205	
財務活動による キャッシュ・フロー		1,907,791	1,009,930	897,860
現金及び現金同等物に係る換算差 額		10,284	100,777	111,061
現金及び現金同等物の減少額		1,250,947	798,309	2,049,256
現金及び現金同等物の期首残高		5,308,645	4,057,698	1,250,947
現金及び現金同等物の期末残高		4,057,698	4,856,007	798,309

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1．連結の範囲に関する事項</p> <p>2．持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 アリサワファイバークラス㈱、 有沢樹脂工業㈱、㈱有沢建販、 有沢総業㈱、㈱イーグル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 NBオプテック㈱、(有)豊和産業、 有沢電子(大連)有限公司、 ㈱アスナ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p> <p>2．持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 ㈱ボラテクノ、㈱シナノ、 TAIFLEX Scientific Co.,Ltd.、 カラーリンク・ジャパン㈱、 DDD Group plc</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(NBオプテック㈱他3社)及び関連会社(菱有工業㈱他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 アリサワファイバークラス㈱、 有沢樹脂工業㈱、㈱有沢建販、 有沢総業㈱、㈱イーグル カラーリンク・ジャパン㈱ なお、カラーリンク・ジャパン㈱については、当連結会計年度において発行済み全株式を取得し、完全子会社となったため、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 NBオプテック㈱、(有)豊和産業、 有沢電子(大連)有限公司、 ㈱アスナ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2．持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 ㈱ボラテクノ、㈱シナノ、 TAIFLEX Scientific Co.,Ltd.、 DDD Group plc</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったカラーリンク・ジャパン㈱については、当連結会計年度において発行済み全株式を取得し、完全子会社となったため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(NBオプテック㈱他3社)及び関連会社(菱有工業㈱他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品 主として先入先出法による原価法であるが連結子会社の内1社は総平均法による原価法である。</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は70,752千円、税金等調整前当期純利益は79,945千円減少している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益は59,751千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は59,775千円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益は78,811千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は80,190千円減少している。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>八 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,551千円減少している。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、提出会社は当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため421,251千円を前払年金費用として計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用している。</p>	<p>八 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、提出会社は当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため424,244千円を前払年金費用として計上している。 (追加情報) 提出会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,539千円減少している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金としている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は43,089,349千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,937千円減少している。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>（連結損益計算書）</p> <p>1．前連結会計年度まで区分掲記していた販売費及び一般管理費の「役員報酬」（当連結会計年度は323,522千円）は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2．前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「支払不良補償金」（当連結会計年度は9,315千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>3．営業外費用の「その他」に含めて表示していた、「たな卸資産廃棄損」（前連結会計年度は12,605千円）については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>4．営業外費用の「その他」に含めて表示していた、「投資事業組合損失」（前連結会計年度は14,901千円）については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>5．営業外費用の「その他」に含めて表示していた、「売上債権売却損」（前連結会計年度は22,848千円）については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>6．前連結会計年度まで区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」（当連結会計年度は5,424千円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>（連結損益計算書）</p> <p>1．営業外収益の「その他」に含めて表示していた、「物品売却益」（前連結会計年度は66,094千円）については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>2．前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「たな卸資産廃棄損」（当連結会計年度は36,250千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>3．前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「投資事業組合損失」（当連結会計年度は27,504千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4．前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「売上債権売却損」（当連結会計年度は31,585千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5．前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「賃貸費用」（当連結会計年度は36,146千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>6．営業外費用の「その他」に含めて表示していた、「為替差損」（前連結会計年度は17,391千円）については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>7．前連結会計年度まで区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」（当連結会計年度は254千円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>8．特別損失の「その他」に含めて表示していた、「投資有価証券評価損」（前連結会計年度は5,424千円）については、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>（連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>1．前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」（当連結会計年度は254千円）は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示している。</p> <p>2．前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「株式交付費」（当連結会計年度は208千円）は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券（株式） 10,921,008千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">4,103,004千円</td> <td style="width: 15%;">(4,103,004千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,899,218</td> <td>(2,899,218)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>48,975</td> <td>(48,975)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>(191,025)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>7,309,540</td> <td>(7,242,223)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 150,000千円 (150,000千円)</p> <p>上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 事業譲渡に伴う預かり預託金の保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">SURFCO HAWAII, INC.</td> <td style="width: 30%;">20,658千円</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 30%;">5,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td>5,260,000</td> </tr> </table> <p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;">324,029千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>257,214</td> </tr> <tr> <td>その他（設備関係支払手形）</td> <td>50,830</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,103,004千円	(4,103,004千円)		機械装置及び運搬具	2,899,218	(2,899,218)		工具器具及び備品	48,975	(48,975)		土地	258,342	(191,025)		合計	7,309,540	(7,242,223)		SURFCO HAWAII, INC.	20,658千円	当座貸越極度額	5,450,000千円	借入実行残高	190,000	差引額	5,260,000	受取手形	324,029千円	支払手形	257,214	その他（設備関係支払手形）	50,830	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券（株式） 11,218,407千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">4,304,575千円</td> <td style="width: 15%;">(4,304,575千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,953,290</td> <td>(2,953,290)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>77,771</td> <td>(77,771)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>(191,025)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>7,593,979</td> <td>(7,526,662)</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 150,000千円 (150,000千円)</p> <p>上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 事業譲渡に伴う預かり預託金の保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">SURFCO HAWAII, INC.</td> <td style="width: 30%;">17,533千円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有沢電子（大連）有限公司</td> <td style="width: 30%;">31,581千円</td> </tr> </table> <p>4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 30%;">5,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td>5,260,000</td> </tr> </table> <p>5</p>	建物及び構築物	4,304,575千円	(4,304,575千円)		機械装置及び運搬具	2,953,290	(2,953,290)		工具器具及び備品	77,771	(77,771)		土地	258,342	(191,025)		合計	7,593,979	(7,526,662)		SURFCO HAWAII, INC.	17,533千円	有沢電子（大連）有限公司	31,581千円	当座貸越極度額	5,450,000千円	借入実行残高	190,000	差引額	5,260,000
建物及び構築物	4,103,004千円	(4,103,004千円)																																																															
機械装置及び運搬具	2,899,218	(2,899,218)																																																															
工具器具及び備品	48,975	(48,975)																																																															
土地	258,342	(191,025)																																																															
合計	7,309,540	(7,242,223)																																																															
SURFCO HAWAII, INC.	20,658千円																																																																
当座貸越極度額	5,450,000千円																																																																
借入実行残高	190,000																																																																
差引額	5,260,000																																																																
受取手形	324,029千円																																																																
支払手形	257,214																																																																
その他（設備関係支払手形）	50,830																																																																
建物及び構築物	4,304,575千円	(4,304,575千円)																																																															
機械装置及び運搬具	2,953,290	(2,953,290)																																																															
工具器具及び備品	77,771	(77,771)																																																															
土地	258,342	(191,025)																																																															
合計	7,593,979	(7,526,662)																																																															
SURFCO HAWAII, INC.	17,533千円																																																																
有沢電子（大連）有限公司	31,581千円																																																																
当座貸越極度額	5,450,000千円																																																																
借入実行残高	190,000																																																																
差引額	5,260,000																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,811,727千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,677,806千円						
2	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 70,752千円						
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 17,537千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 3,247千円						
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 1,424千円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 69,532千円						
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 78,420千円 建物及び構築物 27,440 その他 5,485	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 386,651千円 除却費用 53,092 建物及び構築物 37,469 その他 13,752						
計 111,345	計 490,965						
6	6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県上越市</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による意思決定を行っている資産及び賃貸用資産ならびに遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供している資産のうち、事業撤退等による意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77,820千円)として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置及び備品である。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定している。</p>	場所	用途	種類	新潟県上越市	製造設備	機械装置及び備品
場所	用途	種類					
新潟県上越市	製造設備	機械装置及び備品					

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	36,526,129	20,900	-	36,547,029
合計	36,526,129	20,900	-	36,547,029
自己株式				
普通株式（注）2	1,053,997	502,192	-	1,556,189
合計	1,053,997	502,192	-	1,556,189

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加20,900株は、新株予約権の権利行使（旧商法に基づき発行した新株予約権の権利行使を含む。）による新株の発行による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加502,192株は、単元未満株式の買取りによる増加2,192株、取締役会決議に基づく買取りによる増加500,000株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	27,937
合計		-	-	-	-	-	27,937

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,170,580	33.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	909,761	利益剰余金	26.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	36,547,029	2,600	-	36,549,629
合計	36,547,029	2,600	-	36,549,629
自己株式				
普通株式（注）2	1,556,189	1,316	-	1,557,505
合計	1,556,189	1,316	-	1,557,505

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,600株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,316株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	89,625
合計		-	-	-	-	-	89,625

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	909,761	26.00	平成19年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	629,858	利益剰余金	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金 5,342,698千円	現金及び預金 5,871,007千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 1,285,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 1,015,000
現金及び現金同等物 4,057,698	現金及び現金同等物 4,856,007

（有価証券関係）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	441,672	1,965,037	1,523,364	438,690	1,383,833	945,142
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	243,043	255,187	12,143	2,299	2,421	122
小計	684,716	2,220,224	1,535,508	440,990	1,386,254	945,264
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	499,030	489,056	9,974	499,482	405,797	93,685
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	239,806	231,285	8,520
小計	499,030	489,056	9,974	739,288	637,082	102,206
合計	1,183,746	2,709,280	1,525,534	1,180,279	2,023,337	843,058

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
856,829	513,965	-	4,766	254	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	275,421	584,775
その他	122,287	120,488

（注） 前連結会計年度において、時価のないその他有価証券について5,424千円減損処理を行っている。

また、当連結会計年度において、時価のないその他有価証券について204,975千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたって、時価のない有価証券については期末における当該企業の純資産額の当社持分が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けており、提出会社は、平成20年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	3,868,856千円	3,887,488千円
(2) 年金資産	4,416,644	4,263,672
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	547,787	376,184
(4) 未認識数理計算上の差異	163,846	20,287
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	383,941	396,471
(7) 前払年金費用	421,251	424,244
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	37,309	27,773

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用	281,150千円	213,833千円
(1) 勤務費用	207,027	204,870
(2) 利息費用	74,309	76,267
(3) 期待運用収益(減算)	43,271	44,166
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	43,085	24,678
(5) 過去勤務債務の費用処理額	-	1,539

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.00	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 売上原価、販売費及び一般管理費の株式報酬費用 27,937千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社従業員 191名	当社取締役 7名 当社従業員 200名 当社子会社取締役、従業員 14名	当社取締役 6名 当社従業員 204名 当社子会社取締役、従業員 9名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 260,000株	普通株式 301,800株	普通株式 286,600株
付与日	平成13年8月10日	平成14年8月9日	平成15年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員であること。	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成13年8月10日 至平成15年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成14年8月9日 至平成16年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成15年8月5日 至平成17年6月30日)
権利行使期間	自平成15年7月1日 至平成18年6月30日	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成17年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 217名 当社関係会社取締役、従業員12名	当社取締役 6名	当社従業員 211名 当社関係会社取締役、従業員11名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 233,400株	普通株式 39,700株	普通株式 206,300株
付与日	平成16年8月4日	平成17年8月1日	平成17年8月4日
権利確定条件	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時において、当社従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員であること。	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 (1)対象者は当社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合対象者は退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (2)対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時において、当社従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成16年8月4日 至平成18年6月30日)	定めていない	1年11ヶ月間 (自平成17年8月4日 至平成19年6月30日)
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	自平成17年8月1日 至平成37年7月31日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

	平成18年 取締役報酬 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名	当社従業員 216名 当社子会社取締役、従業員 5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 39,000株	普通株式 199,000株
付与日	平成18年8月1日	平成18年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時において、当社取締役の地位にあること。	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時において、当社従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成18年8月1日 至平成20年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成18年8月1日 至平成20年6月30日)
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	22,300	73,000	238,200
権利確定	-	-	-
権利行使	20,500	400	-
失効	1,800	1,700	11,600
未行使残	-	70,900	226,600

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成17年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	194,200	-	196,200
付与	-	-	-
失効	200	-	7,100
権利確定	194,000	-	-
未確定残	-	-	189,100
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	39,700	-
権利確定	194,000	-	-
権利行使	-	-	-
失効	16,900	-	-
未行使残	177,100	39,700	-

	平成18年 取締役報酬 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	39,000	199,000
失効	39,000	13,500
権利確定	-	-
未確定残	-	185,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,504	1,744	2,954
行使時平均株価 (円)	2,180	2,246	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成17年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,393	1	2,637
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成18年 取締役報酬 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,810	1,810
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	433	433

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成18年 取締役報酬 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション
株価変動性(注)1.	41.17%	41.17%
予想残存期間(注)2.	3年6ヶ月	3年6ヶ月
予想配当(注)3.	34.00円/株	34.00円/株
無リスク利率(注)4.	1.10%	1.10%

(注)1. 3年6ヶ月間(平成15年2月から平成18年7月まで)の株価実績に基づき算定している。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

3. 付与時における平成19年3月期の予想配当額により行っている。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価、販売費及び一般管理費の株式報酬費用 61,928千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社従業員 200名 当社子会社取締役、従業員 14名	当社取締役 6名 当社従業員 204名 当社子会社取締役、従業員 9名	当社従業員 217名 当社関係会社取締役、従業員 12名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 301,800株	普通株式 286,600株	普通株式 233,400株
付与日	平成14年8月9日	平成15年8月5日	平成16年8月4日
権利確定条件	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員であること。	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員であること。	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時において、当社従業員または当社の子会社の取締役もしくは従業員であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成14年8月9日 至平成16年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成15年8月5日 至平成17年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成16年8月4日 至平成18年6月30日)
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日

	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成17年 使用人等 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名	当社従業員 211名 当社関係会社取締役、従業員11名	当社従業員 216名 当社子会社取締役、従業員5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 39,700株	普通株式 206,300株	普通株式 199,000株
付与日	平成17年8月1日	平成17年8月4日	平成18年8月1日
権利確定条件	<p>権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。</p> <p>(1)対象者は当社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合対象者は退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>(2)対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</p>	<p>権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。</p> <p>・権利行使時において、当社従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員であること。</p>	<p>権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。</p> <p>・権利行使時において、当社従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。</p>
対象勤務期間	定めていない	1年11ヶ月間 (自平成17年8月4日 至平成19年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成18年8月1日 至平成20年6月30日)
権利行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成37年7月31日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日

	平成19年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 217名 当社子会社取締役、従業員 6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 200,000株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時において、当社役員、当社従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成19年8月1日 至平成21年6月30日)
権利行使期間	自平成21年7月1日 至平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	70,900	226,600	177,100
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	70,900	44,500	39,600
未行使残	-	182,100	137,500

	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成17年 使用人等 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	189,100	185,500
付与	-	-	-
失効	-	17,100	1,600
権利確定	-	172,000	-
未確定残	-	-	183,900
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	39,700	-	-
権利確定	-	172,000	-
権利行使	2,600	-	-
失効	-	22,400	-
未行使残	37,100	149,600	-

	平成19年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	200,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	200,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,744	2,954	4,393
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成17年 使用人等 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	2,637	1,810
行使時平均株価 (円)	1,062	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	433

	平成19年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,187
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	293

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	平成19年使用人等ストック・オプション
株価変動性(注)1.	36.15%
予想残存期間(注)2.	3年6ヶ月
予想配当(注)3.	18.00円/株
無リスク利率(注)4.	1.20%

- (注) 1. 3年6ヶ月間(平成16年2月から平成19年7月まで)の株価実績に基づき算定している。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。
 3. 付与時における平成20年3月期の予想配当額により行っている。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
たな卸資産廃棄損否認	賞与引当金否認
賞与引当金否認	たな卸資産廃棄損否認
未払事業税否認	たな卸資産評価損否認
その他	その他
合計	合計
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
前払年金費用	前払年金費用
その他	固定資産圧縮積立金
合計	合計
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損否認	固定資産除却損否認
貸倒引当金繰入限度超過額	投資有価証券評価損否認
固定資産除却損否認	税務上の繰越欠損金
税務上の繰越欠損金	貸倒引当金繰入限度超過額
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
合計	合計
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
在外関係会社の留保利益金	在外関係会社の留保利益金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
合計	合計
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
持分法による投資利益	持分法による投資利益
試験研究費の税額控除	試験研究費の税額控除
在外関係会社の留保利益	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

（セグメント情報）

a．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

前連結会計年度にその他の事業を行っていたアリサワスポーツングッズ(株)を清算したことにより、当連結会計年度においては、その他の事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも10%を大きく下回り、今後もこの傾向が見込まれるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

工業用素材等製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

c．海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	13,446,676	3,893,809	464,708	17,805,194
連結売上高（千円）				42,652,842
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	31.5	9.1	1.1	41.7

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	14,988,238	348,150	14,906	15,351,295
連結売上高（千円）				40,697,045
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	36.8	0.9	0.0	37.7

（注）1．地域は地理的接近度により区分している。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は下記のとおりである。

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

北米地域 米国、カナダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高（間接輸出を含む）である。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,231.45円	1株当たり純資産額	1,221.91円
1株当たり当期純利益	62.83円	1株当たり当期純利益	31.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.75円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.95円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	2,213,543	1,119,029
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,213,543	1,119,029
期中平均株式数（株）	35,232,991	34,991,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	41,361	37,739
（うち新株予約権）	(41,361)	(37,739)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法及び会社法に基づき発行した新株予約権5種類（849,200株）	旧商法及び会社法に基づき発行した新株予約権5種類（853,100株）

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			3,776,726		3,824,794	
2.受取手形	2		1,730,943		1,161,369	
3.売掛金	6		6,876,113		7,983,037	
4.製品及び商品	2		8,295		12,728	
5.半製品			2,225,267		2,639,612	
6.原材料			1,662,832		1,854,747	
7.仕掛品			1,318,596		1,378,945	
8.貯蔵品			22,437		89,772	
9.前渡金			339,587		99,929	
10.前払費用			450,427		471,720	
11.繰延税金資産			243,700		121,045	
12.未収入金	3		175,210		352,730	
13.その他			335,632		284,200	
貸倒引当金			49,125		66,716	
流動資産合計			19,116,647	45.4	20,207,919	46.7
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	12,870,279		13,573,822		
減価償却累計額		6,401,684	6,468,595	6,827,286	6,746,536	
(2)構築物	1	1,102,959		1,206,763		
減価償却累計額		684,549	418,410	742,128	464,635	
(3)機械及び装置	1	21,118,304		20,714,518		
減価償却累計額		14,777,980	6,340,324	15,234,534	5,479,983	
(4)車両運搬具		176,428		174,233		
減価償却累計額		134,808	41,619	142,979	31,254	
(5)工具器具及び備品	1	1,411,138		1,425,385		
減価償却累計額		1,153,686	257,452	1,206,015	219,370	
(6)土地	1		1,391,077		1,391,077	
(7)建設仮勘定			583,003		906,880	
有形固定資産合計			15,500,483	36.8	15,239,737	35.2
						260,745

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			9,283	9,283		
(2) 施設利用権			247	-		
(3) 特許実施権			107,198	99,177		
(4) ソフトウェア			4,222	5,725		
(5) その他			8	-		
無形固定資産合計			120,960	114,186	0.3	6,774
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,982,268	2,612,579		
(2) 関係会社株式			3,881,368	4,571,959		
(3) 長期貸付金			464,033	293,638		
(4) 従業員長期貸付金			1,760	1,260		
(5) 関係会社長期貸付金			100,000	-		
(6) 長期前払費用			91,590	76,014		
(7) 繰延税金資産			-	335,043		
(8) 投資不動産			747	747		
(9) その他			100,016	94,536		
貸倒引当金			256,908	258,252		
投資その他の資産合計			7,364,875	7,727,526	17.8	362,651
固定資産合計			22,986,318	23,081,450	53.3	95,131
資産合計			42,102,966	43,289,370	100.0	1,186,403

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	2 6	3,918,574		5,173,535		
2. 買掛金	2	2,547,407		2,949,152		
3. 短期借入金	1 5	190,000		190,000		
4. 未払金	3	604,756		1,114,241		
5. 未払費用		74,228		83,664		
6. 未払法人税等		142,973		12,218		
7. 預り金		29,431		31,672		
8. 賞与引当金		317,262		395,590		
9. 設備関係支払手形	6	753,760		962,457		
10. その他		21,679		3,461		
流動負債合計		8,600,074	20.4	10,915,993	25.2	2,315,918
固定負債						
1. 繰延税金負債		332,224		-		
2. その他		75,831		31,903		
固定負債合計		408,055	1.0	31,903	0.1	376,152
負債合計		9,008,130	21.4	10,947,896	25.3	1,939,766

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			7,117,251	16.9	7,117,253	16.4	2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,229,282			6,229,282		
資本剰余金合計			6,229,282	14.8	6,229,282	14.4	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		748,262			748,262		
(2) その他利益剰余金							
配当準備金		171,600			171,600		
固定資産圧縮積立金		51,440			44,342		
特別償却準備金		564			-		
別途積立金		18,130,000			19,130,000		
繰越利益剰余金		2,910,894			1,574,603		
利益剰余金合計			22,012,762	52.2	21,668,808	50.1	343,954
4. 自己株式			3,210,282	7.6	3,211,749	7.4	1,467
株主資本合計			32,149,013	76.3	31,803,594	73.5	345,419
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			917,884	2.2	448,253	1.0	469,631
評価・換算差額等合計			917,884	2.2	448,253	1.0	469,631
新株予約権			27,937	0.1	89,625	0.2	61,687
純資産合計			33,094,836	78.6	32,341,473	74.7	753,362
負債純資産合計			42,102,966	100.0	43,289,370	100	1,186,403

(2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高								
1. 製品及び商品売上高	1	39,672,925	100.0	37,717,509	100.0	1,955,415		
売上原価	3							
1. 製品及び商品期首た な卸高		2,423,134		2,233,563				
2. 当期商品仕入高		4,145,099		4,568,321				
3. 当期製品製造原価	5	30,867,083		29,167,300				
合計		37,435,317		35,969,184				
4. 他勘定振替高	2	426,941		189,280				
5. 製品及び商品期末た な卸高		2,233,563	34,774,811	87.7	2,652,340	33,127,563	87.8	1,647,248
売上総利益		4,898,113	12.3	4,589,945	12.2	308,167		
販売費及び一般管理費	5							
1. 運賃梱包費		1,039,750		942,481				
2. 貸倒引当金繰入額		2,903		4,597				
3. 役員報酬		296,652		232,034				
4. 給料手当		568,240		590,894				
5. 賞与引当金繰入額		56,758		84,577				
6. 退職給付引当金繰入 額		41,386		38,617				
7. 減価償却費		114,736		128,826				
8. その他の費用		1,006,708	3,127,136	7.9	1,050,343	3,072,372	8.1	54,764
営業利益		1,770,976	4.4	1,517,573	4.1	253,403		
営業外収益								
1. 受取利息		31,512		28,850				
2. 受取配当金	4	699,387		441,885				
3. 賃貸料	4	314,070		331,133				
4. その他		236,316	1,281,288	3.2	233,932	1,035,801	2.7	245,486
営業外費用								
1. 支払利息		1,595		2,377				
2. 賃貸費用		213,017		260,473				
3. 貸倒引当金繰入額		85,204		7,438				
4. 投資事業組合損失		45,280		-				
5. 為替差損		-		206,971				
6. その他		62,885	407,983	1.0	115,037	592,298	1.6	184,314
経常利益		2,644,281	6.6	1,961,076	5.2	683,204		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 固定資産売却益	6	17,598		3,247		
2. 投資有価証券売却益		513,965		-		
3. その他		45,637	577,201	495	3,742	0.0
特別損失						
1. 固定資産売却損	7	1,424		69,532		
2. 固定資産除却損	8	111,124		488,506		
3. 減損損失	9	-		77,820		
4. 投資有価証券評価損		-		236,230		
5. たな卸資産廃棄損		561,344		282,368		
6. 貸倒引当金繰入額		-		6,899		
7. その他		70,357	744,250	135,397	1,296,755	3.4
税引前当期純利益			2,477,232		668,063	1.8
法人税、住民税及び 事業税		689,000		328,000		
法人税等調整額		31,450	720,450	225,743	102,256	0.3
当期純利益			1,756,781		565,807	1.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
原材料費			19,481,146	64.8	19,187,028	65.6
労務費			4,205,708	14.0	3,720,419	12.7
経費			6,370,036	21.2	6,330,944	21.7
(内 外注加工費)		(1,300,582)		(1,508,862)		
(" 減価償却費)		(2,185,498)		(2,087,122)		
(" その他)		(2,883,956)		(2,734,960)		
当期総製造費用			30,056,892	100.0	29,238,393	100.0
期首仕掛品たな卸高			2,128,788		1,318,596	
合計			32,185,680		30,556,990	
他勘定振替高			-		10,743	
期末仕掛品たな卸高			1,318,596		1,378,945	
当期製品製造原価			30,867,083		29,167,300	

原価計算方法は、原材料費については予定単価により、加工費については前年実績を修正した単位当たりの配賦率による製品別単純総合原価計算である。実際原価との差額は期末において、期中払出製品と期末製品、半製品及び仕掛品残高とに按分調整している。

収益性の低下に伴う簿価切下額を売上原価へ振替たものである。

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金（注1）	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	7,101,486	6,213,517	6,213,517	748,262	20,678,298	21,426,561	2,444,136	32,297,427
事業年度中の変動額								
新株の発行	15,764	15,764	15,764					31,529
剰余金の配当（注2）					1,170,580	1,170,580		1,170,580
当期純利益					1,756,781	1,756,781		1,756,781
自己株式の取得							766,145	766,145
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	15,764	15,764	15,764	-	586,201	586,201	766,145	148,414
平成19年3月31日 残高（千円）	7,117,251	6,229,282	6,229,282	748,262	21,264,500	22,012,762	3,210,282	32,149,013

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,073,469	1,073,469	-	33,370,897
事業年度中の変動額				
新株の発行				31,529
剰余金の配当（注2）				1,170,580
当期純利益				1,756,781
自己株式の取得				766,145
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	155,584	155,584	27,937	127,647
事業年度中の変動額合計（千円）	155,584	155,584	27,937	276,061
平成19年3月31日 残高（千円）	917,884	917,884	27,937	33,094,836

注1 その他利益剰余金の内訳

	配当準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	特別勘定 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	171,600	4,608	41,166	4,415	16,130,000	4,326,507	20,678,298
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の積立(注2)		62,859				62,859	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)		7,479				7,479	-
固定資産圧縮積立金の取崩		8,548				8,548	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注2)			41,166			41,166	-
特別償却準備金の取崩(注2)				1,925		1,925	-
特別償却準備金の取崩				1,925		1,925	-
別途積立金の積立(注2)					2,000,000	2,000,000	-
剰余金の配当(注2)						1,170,580	1,170,580
当期純利益						1,756,781	1,756,781
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	46,831	41,166	3,850	2,000,000	1,415,613	586,201
平成19年3月31日 残高 (千円)	171,600	51,440	-	564	18,130,000	2,910,894	21,264,500

注2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,117,251	6,229,282	6,229,282	748,262	21,264,500	22,012,762	3,210,282	32,149,013	
事業年度中の変動額									
新株の発行	2							2	
剰余金の配当					909,761	909,761		909,761	
当期純利益					565,807	565,807		565,807	
自己株式の取得							1,467	1,467	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	2	-	-	-	343,954	343,954	1,467	345,419	
平成20年3月31日 残高 (千円)	7,117,253	6,229,282	6,229,282	748,262	20,920,545	21,668,808	3,211,749	31,803,594	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	917,884	917,884	27,937	33,094,836
事業年度中の変動額				
新株の発行				2
剰余金の配当				909,761
当期純利益				565,807
自己株式の取得				1,467
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	469,631	469,631	61,687	407,943
事業年度中の変動額合計 (千円)	469,631	469,631	61,687	753,362
平成20年3月31日 残高 (千円)	448,253	448,253	89,625	32,341,473

(注) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりである

	配当準備金	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	171,600	51,440	564	18,130,000	2,910,894	21,264,500
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		7,098			7,098	-
特別償却準備金の取崩			564		564	-
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当					909,761	909,761
当期純利益					565,807	565,807
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	7,098	564	1,000,000	1,336,290	343,954
平成20年3月31日 残高 (千円)	171,600	44,342	-	19,130,000	1,574,603	20,920,545

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>製品・商品・半製品・仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品・商品・半製品・仕掛品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ65,839千円減少している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8年～9年</td> </tr> </table>	建物	15年～31年	機械装置	8年～9年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8年～9年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益は49,605千円、経常利益及び税引前当期純利益は55,226千円減少している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益は44,655千円、経常利益及び税引前当期純利益は75,482千円減少している。</p>	建物	15年～31年	機械装置	8年～9年
建物	15年～31年									
機械装置	8年～9年									
建物	15年～31年									
機械装置	8年～9年									
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため421,251千円を前払年金費用として計上している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため424,244千円を前払年金費用として計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,539千円減少している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,066,898千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>（ストック・オプション等に関する会計基準） 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27,937千円減少している。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>（貸借対照表）</p> <p>1．前期まで区分掲記していた短期貸付金（当事業年度は320,358千円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>（損益計算書）</p> <p>1．前期まで区分掲記していた営業外費用の「不良補償金」（当事業年度は5,672千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2．前期まで区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」（当事業年度は5,424千円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>（損益計算書）</p> <p>1．前期まで区分掲記していた営業外費用の「投資事業組合損失」（当事業年度は27,504千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2．営業外費用の「その他」に含めて表示していた、「為替差損」（前事業年度は17,391千円）については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>3．前期まで区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」（当事業年度は254千円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4．特別損失の「その他」に含めて表示していた、「投資有価証券評価損」（前事業年度は5,424千円）については、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">3,999,730千円</td> <td style="width: 15%;">(3,999,730千円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>103,273</td> <td>(103,273)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,899,218</td> <td>(2,899,218)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>48,975</td> <td>(48,975)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>(191,025)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>7,309,540</td> <td>(7,242,223)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p>短期借入金 150,000千円 (150,000千円)</p> <p>上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物	3,999,730千円	(3,999,730千円)		構築物	103,273	(103,273)		機械及び装置	2,899,218	(2,899,218)		工具器具及び備品	48,975	(48,975)		土地	258,342	(191,025)		合計	7,309,540	(7,242,223)		<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">4,117,841千円</td> <td style="width: 15%;">(4,117,841千円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>186,733</td> <td>(186,733)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,953,290</td> <td>(2,953,290)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>77,771</td> <td>(77,771)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>(191,025)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>7,593,979</td> <td>(7,526,662)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p>短期借入金 150,000千円 (150,000千円)</p> <p>上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物	4,117,841千円	(4,117,841千円)		構築物	186,733	(186,733)		機械及び装置	2,953,290	(2,953,290)		工具器具及び備品	77,771	(77,771)		土地	258,342	(191,025)		合計	7,593,979	(7,526,662)	
建物	3,999,730千円	(3,999,730千円)																																															
構築物	103,273	(103,273)																																															
機械及び装置	2,899,218	(2,899,218)																																															
工具器具及び備品	48,975	(48,975)																																															
土地	258,342	(191,025)																																															
合計	7,309,540	(7,242,223)																																															
建物	4,117,841千円	(4,117,841千円)																																															
構築物	186,733	(186,733)																																															
機械及び装置	2,953,290	(2,953,290)																																															
工具器具及び備品	77,771	(77,771)																																															
土地	258,342	(191,025)																																															
合計	7,593,979	(7,526,662)																																															
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%;">511,467千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>112,757</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>582,043</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>317,771</td> </tr> </table>	受取手形	511,467千円	売掛金	112,757	支払手形	582,043	買掛金	317,771	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%;">65,241千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>550,129</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>451,719</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>328,564</td> </tr> </table>	受取手形	65,241千円	売掛金	550,129	支払手形	451,719	買掛金	328,564																																
受取手形	511,467千円																																																
売掛金	112,757																																																
支払手形	582,043																																																
買掛金	317,771																																																
受取手形	65,241千円																																																
売掛金	550,129																																																
支払手形	451,719																																																
買掛金	328,564																																																
<p>3 未払消費税等は流動負債の「未払金」に含めて表示している。</p>	<p>3 未収消費税等は流動資産の「未収入金」に含めて表示している。</p>																																																
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)有沢建販</td> <td style="width: 20%;">5,292千円</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社事業譲渡に伴う預かり預託金の保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SURFCO HAWAII, INC.</td> <td style="width: 20%;">20,658千円</td> </tr> </table>	(株)有沢建販	5,292千円	SURFCO HAWAII, INC.	20,658千円	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)有沢建販</td> <td style="width: 20%;">7,998千円</td> </tr> <tr> <td>有沢電子(大連)有限公司</td> <td>31,581</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>39,579</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社事業譲渡に伴う預かり預託金の保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">SURFCO HAWAII, INC.</td> <td style="width: 20%;">17,533千円</td> </tr> </table>	(株)有沢建販	7,998千円	有沢電子(大連)有限公司	31,581	合計	39,579	SURFCO HAWAII, INC.	17,533千円																																				
(株)有沢建販	5,292千円																																																
SURFCO HAWAII, INC.	20,658千円																																																
(株)有沢建販	7,998千円																																																
有沢電子(大連)有限公司	31,581																																																
合計	39,579																																																
SURFCO HAWAII, INC.	17,533千円																																																
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 20%;">5,450,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>190,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td>5,260,000</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,450,000千円		借入実行残高	190,000		差引額	5,260,000		<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 20%;">5,450,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>190,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td>5,260,000</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,450,000千円		借入実行残高	190,000		差引額	5,260,000																															
当座貸越極度額	5,450,000千円																																																
借入実行残高	190,000																																																
差引額	5,260,000																																																
当座貸越極度額	5,450,000千円																																																
借入実行残高	190,000																																																
差引額	5,260,000																																																
<p>6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%;">244,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>136,572</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>50,830</td> </tr> </table>	受取手形	244,317千円	支払手形	136,572	設備関係支払手形	50,830	<p>6</p>																																										
受取手形	244,317千円																																																
支払手形	136,572																																																
設備関係支払手形	50,830																																																

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1 売上高の製品商品の区分は困難なので一括計上した。	1 同左
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。
たな卸資産廃棄損へ振替 386,087千円	たな卸資産廃棄損へ振替 164,683千円
自家製品を製造経費その他へ振替 40,854	自家製品を製造経費その他へ振替 24,597
3	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 65,839千円
4 関係会社との取引 主要な項目及び金額	4 関係会社との取引 主要な項目及び金額
関係会社よりの受取配当金 672,227千円	関係会社よりの受取配当金 409,637千円
関係会社賃貸料 293,349	関係会社賃貸料 309,845
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,811,727千円	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,636,133千円
6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。
機械及び装置 17,598千円	機械及び装置 3,247千円
7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。	7 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。
機械及び装置 1,372千円	機械及び装置 69,532千円
車両運搬具 51	
計 1,424	
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。	8 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。
機械及び装置 78,163千円	機械及び装置 382,436千円
建物 25,494	撤去費用 53,074
工具器具及び備品 3,125	建物 34,639
その他 4,340	その他 18,357
計 111,124	計 488,506

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
9	<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県上越市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による意思決定を行っている資産及び賃貸用資産ならびに遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供している資産のうち、事業撤退等による意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（77,820千円）として特別損失に計上した。その内訳は、機械及び装置である。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定している。</p>	場所	用途	種類	新潟県上越市	製造設備	機械装置及び備品
場所	用途	種類					
新潟県上越市	製造設備	機械装置及び備品					

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式（注）	1,053,997	502,192	-	1,556,189
合計	1,053,997	502,192	-	1,556,189

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 502,192 株は、単元未満株式の買取りによる増加 2,192 株、取締役会決議に基づく買取りによる増加 500,000 株である。

当事業年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式（注）	1,556,189	1,316	-	1,557,505
合計	1,556,189	1,316	-	1,557,505

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 1,316 株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものの

	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	3,130,728	18,629,864	15,499,136	3,202,163	8,516,484	5,314,321

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（千円）</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>たな卸資産廃棄損否認 227,007</p> <p>賞与引当金否認 128,301</p> <p>その他 71,073</p> <hr/> <p>合計 426,382</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>前払年金費用 177,709</p> <p>その他 4,972</p> <hr/> <p>合計 182,681</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 243,700</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>投資有価証券評価損否認 105,459</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 102,674</p> <p>固定資産除却損否認 75,164</p> <p>その他 38,040</p> <hr/> <p>合計 321,338</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 623,224</p> <p>固定資産圧縮積立金 30,338</p> <hr/> <p>合計 653,563</p> <p>繰延税金負債（固定）の純額 332,224</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（千円）</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金否認 159,976</p> <p>たな卸資産廃棄損否認 42,313</p> <p>その他 96,742</p> <hr/> <p>合計 299,032</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>前払年金費用 174,099</p> <p>固定資産圧縮積立金 3,887</p> <hr/> <p>合計 177,986</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 121,045</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>固定資産除却損否認 229,874</p> <p>投資有価証券評価損否認 190,617</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 98,205</p> <p>その他 146,920</p> <hr/> <p>合計 665,617</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 304,354</p> <p>固定資産圧縮積立金 26,219</p> <hr/> <p>合計 330,574</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 335,043</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>（調整）</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.13%</p> <p>試験研究費の税額控除 4.44%</p> <p>その他 0.21%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.08%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>（調整）</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 19.70%</p> <p>試験研究費の税額控除 7.40%</p> <p>その他 1.97%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.31%</p>

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	945.02円	1株当たり純資産額	921.69円
1株当たり当期純利益	49.86円	1株当たり当期純利益	16.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.80円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.15円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,756,781	565,807
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,756,781	565,807
期中平均株式数（株）	35,232,991	34,991,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	41,361	37,739
（うち新株予約権）	(41,361)	(37,739)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法及び会社法に基づき発行した新株予約権5種類（849,200株）	旧商法及び会社法に基づき発行した新株予約権5種類（853,100株）

その他

(1) 役員の異動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。

なお、追加開示の時期は平成20年5月23日を予定しております。